



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社fonfun

上場取引所 東

コード番号 2323 URL <http://www.fonfun.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 林 和之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部部長

(氏名) 八田 修三

TEL 03-5365-1511

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	592	19.6	△36	—	△26	—	△30	—
28年3月期	495	3.4	△12	—	△15	—	△28	—

(注) 包括利益 29年3月期 △30百万円 (—%) 28年3月期 △27百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△10.84	—	△8.4	△3.7	△6.1
28年3月期	△10.46	—	△8.1	△2.2	△2.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	656	347	52.9	123.06
28年3月期	741	378	51.1	134.02

(参考) 自己資本 29年3月期 347百万円 28年3月期 378百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△9	46	△80	280
28年3月期	9	△77	97	323

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	253	△5.6	△22	—	△24	—	△24	—	△8.71
通期	603	2.0	14	—	12	—	11	—	4.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社 （社名） 、 除外 — 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	2,866,720 株	28年3月期	2,866,720 株
② 期末自己株式数	29年3月期	43,841 株	28年3月期	43,501 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	2,823,093 株	28年3月期	2,681,214 株

（参考）個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
29年3月期	360	△4.4	8	—	14	—	13	—
28年3月期	376	△5.7	△14	—	△15	—	△22	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	4.79	—
28年3月期	△8.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
29年3月期	604	392	64.9	138.95
28年3月期	682	378	55.5	134.18

（参考）自己資本 29年3月期 392百万円 28年3月期 378百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、公共投資の増加などの影響もあり緩やかな回復基調が続いておりますが、改善してきた雇用・所得環境に比べると、個人消費及び民間設備投資は力強さを欠き、海外経済は一部に弱さが見えております。今後は、EUからのイギリス離脱、アメリカの保護主義への傾倒など海外経済に不透明さはあるものの、雇用・所得情勢は引き続き改善する中、個人消費が堅調に推移し、企業業績の回復を受けて生産性向上のための設備投資も増加し、緩やかな回復が続くことが見込まれております。

当社グループを取り巻く環境に関しては、スマートフォンが市場の中心となり、業界再編が続いております。平成28年12月末における携帯電話の契約数は1億6,071万件（前年同期比4.1%増 総務省発表資料による）であり、大幅な契約数増加が見込めないなか、総務省主導による政策の影響もあり、携帯電話端末の価格と通信料のバランスが変化してきています。主要通信キャリア以外の仮想移動体通信事業者（MVNO）の存在感も増し、一契約あたりの売上高（ARPU）は微減を続け、コンテンツビジネスにも影響を及ぼしております。主要携帯通信キャリアが主導してきたビジネスモデルは、今後も大きく変化していくことが予想されます。

このような状況下、当社グループは、主力事業であるリモートメール事業の維持・拡大に努めつつ、ショートメッセージ（SMS）を利用したサービスの機能強化と拡販を進め、連結子会社である株式会社FunFusionとともに、コンテンツの販売に注力いたしました。

当社グループの各セグメントの業績は次のとおりであります。

◎ リモートメール事業

当連結会計年度において、当社グループは、「リモートメール」の個人版サービス・法人版サービスともに成長市場であるスマートフォン市場での拡販とシステム運用コストの見直しを継続し、利益確保に努めました。

「リモートメール」個人版サービスにつきましては、フィーチャーフォン契約者減少による売上の減少を補うために、スマートフォン会員の獲得に注力いたしました。スマートフォンサービスを対象に、携帯電話販売店舗における入会販促活動、顧客満足度とサービスの継続利用率を上げるための機能改善を継続して実施しております。

「リモートメール」法人版サービスにつきましては、スマートフォンを含めたマルチデバイス化を進めた結果、法人版契約社数全体に対するスマートデバイスでの利用契約社数の割合が、増加しております。顧客企業のニーズに丁寧に対応し、新機能の追加や新たなオプションサービスを開発することで、顧客の獲得、解約防止、顧客単価の向上を図りました。さらに、法人向けサービスとして開発した「リモートブラウザ」、「リモートカタログ」や他社から提供を受けている「リモート・ビュー(AnyClutch Remote)」、「リモート名刺(BizCompass)」など、リモートメール以外のスマートデバイス向けサービスの販売も強化しております。

また、一部の携帯販売店にて販売している、当社子会社・株式会社FunFusionを販売元とする「モバイル活用パック」も引き続き、売上に寄与しております。

上記の結果、リモートメール事業の売上高は323百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益は115百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

◎ SMS事業

当連結会計年度において、経営判断の迅速化と経営成績の明確化を目的に、SMS事業を当社から子会社・株式会社FunFusionへ移しております。SMS事業はショートメッセージを利用したサービスであり、「らくらくナンバー」、「いけいけナンバー」、「いけいけナンバーAPI」と3つのサービスがあります。当連結会計年度においては、営業を注力する業界の絞込み、導入企業と同業種への事例紹介や、既存顧客からの紹介、展示会への出展、新規代理店の開拓と連携強化などにより新規顧客の獲得に努めました。また、導入企業におけるSMS送信数も前期に比べ大幅に増加しており、売上に寄与しております。

上記の結果、SMS事業の売上高は49百万円（前年同期比98.4%増）、営業損失9百万円（前年同期営業損失20百万円）となりました。

◎ データエントリー事業

データエントリー事業は、主に紙媒体等に記録された情報をコンピュータ入力によりデータ化する事業であり、主に当社子会社・株式会社e-エントリーにて実施しております。データエントリー事業の売上高は120百万円（前年同期比48.2%増）、営業利益3百万円（前年同期営業損失3百万円）となりました。

◎ その他

その他の売上は、主に当社子会社・株式会社アドバンティブの受託ソフトウェア開発事業とリスティング等のWeb広告運用業務を代行する事業によるものであり、売上高は98百万円（前年同期比172.4%増）、営業損失1百万円（前年同期営業利益1百万円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高592百万円（前年同期比19.6%増）、営業損失36百万円（前年同期営業損失12百万円）、経常損失26百万円（前年同期経常損失15百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失30百万円（前年同期当期純損失28百万円）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は656百万円となり、前連結会計年度末に比べ84百万円の減少となりました。その主な要因は、流動資産における現金及び預金の98百万円の減少、売掛金の16百万円の増加と、投資その他の資産における投資有価証券の3百万円の減少等であります。

負債につきましては、309百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円の減少となりました。その主な要因は、流動負債における短期借入金の79百万円の減少、買掛金の12百万円の増加、未払金の3百万円の増加と、固定負債における退職給付にかかる負債の3百万円の増加等であります。

純資産につきましては、347百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円の減少となりました。

なお、当期純損失30百万円を計上したことに伴い、自己資本比率は52.9%となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当連結会計年度期首に比べ43百万円減少し、280百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は9百万円（前連結会計年度は9百万円の収入）となりました。この主な要因は長期未収入金の減少433百万円、減価償却費の計上13百万円、仕入債務の増加12百万円等の資金増に対し、貸倒引当金の減少432百万円、税金等調整前当期純損失の計上27百万円、売上債権の増加16百万円等の資金減によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は46百万円（前連結会計年度は77百万円の支出）となりました。この主な要因は、定期積立の払戻による収入196百万円、定期積立による支出142百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は80百万円（前連結会計年度は97百万円の収入）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出124百万円、長期借入による収入100百万円、短期借入金の返済による支出55百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3 月期	平成26年 3 月期	平成27年 3 月期	平成28年 3 月期	平成29年 3 月期
自己資本比率(%)	43.5	48.7	46.0	51.1	52.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	82.0	74.1	158.1	159.5	134.09
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	4.3	12.7	13.7	51.7	△22.17
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	8.4	2.4	2.8	0.8	△1.63

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務諸表により計算しています。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、当期の経営実績を踏まえ、各事業で以下の施策を中心に実施することにより、売上高603百万円、営業利益14百万円、経常利益12百万円、親会社株主に帰属する当期純利益11百万円と予想しております。

◎ リモートメール事業の維持・拡販

法人版において、顧客の要望に沿って追加した機能をオプションメニュー化することで顧客単価を高めるとともに、個人版においても解約防止につなげ、個人版の契約数の減少による売上高の減少を緩和させてまいります。リモートメールで培ったノウハウを基に新たなビジネス向けツールを開発しており、新サービスとして既存顧客を中心に販売を強化しており、こちらも売上に寄与すると見込んでおります。また、広告宣伝のさらなる効率化により費用削減を進め、利益を確保してまいります。

◎ SMS事業の拡販

少ないリソースで大きな効果が得られるよう営業対象を絞り込むとともに、代理店による販売についても注力し、営業効率を高めてまいります。顧客からの紹介による新規顧客の開拓を進めるとともに、顧客の成功事例を同業種の企業へ広告することによりSMS利用形態の多様化を図り、顧客満足度を上げることで送信数を増やし、売上高を上げてまいります。

※予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度12,689千円、当連結会計年度36,121千円の営業損失を計上しております。継続的な営業損失が発生していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

当該状況を解消又は改善するために、営業損失の内訳をセグメントごとに検討した結果、SMS事業での利益確保が必要十分条件であると考え、以下の業績改善施策を実施してまいります。

① 営業対象の絞り込み・外部営業リソースの有効活用

SMSの導入による業務改善効果の高い業界に絞り、営業力を集中する。

営業力確保のため、営業部員を増強するとともに、重点営業対象の業界ごとに代理店を開拓し連携を強化する。

② システム強化

配信数の増大への耐性を考慮したシステムへ強化する。

業界ごとの業務に特化した配信支援システムを開発し、付加価値を高め顧客への訴求力を高める。

顧客の持つシステムと連携して配信したいという要望に柔軟に対応できる仕組みと体制を構築する。

③ 知名度の向上

展示会や業界紙を通じ、導入事例やSMSそのものの顧客認知度を上げる。

事例集やチラシを改訂することで、潜在顧客への訴求力を維持し、拡販につなげる。

これらの施策を進めるため、平成27年12月に第三者割当増資により調達した資金を用い、その結果、平成30年3月期において、営業利益を計上する計画ではありますが、当連結会計年度においては営業損失を計上しており、業績回復の実現を確認するには平成30年3月期末以降となることから、その達成については、確実性を保証できるものではありません。

したがって、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在することを否定できないと認識しております。

なお、当社グループは、当連結会計年度はSMS事業への先行投資に伴い営業キャッシュフローはマイナスになったものの、現預金は当期末において490,662千円であり、借入金の額209,743千円を考慮しても、今後の事業継続に直ちに影響はないものと考えております。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいこともあり、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	589,558	490,662
売掛金	98,493	115,145
製品	44	11
仕掛品	22	22
繰延税金資産	57	437
短期貸付金	240	—
その他	8,972	19,384
貸倒引当金	△415	△222
流動資産合計	696,972	625,439
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	9,959	10,964
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,606	△4,519
建物附属設備（純額）	6,352	6,444
車両運搬具	909	909
減価償却累計額及び減損損失累計額	△909	△909
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	180,506	156,913
減価償却累計額及び減損損失累計額	△157,697	△142,685
工具、器具及び備品（純額）	22,809	14,228
有形固定資産合計	29,162	20,672
無形固定資産		
ソフトウェア	1,321	840
ソフトウェア仮勘定	268	—
その他	244	244
無形固定資産合計	1,834	1,085
投資その他の資産		
投資有価証券	3,595	0
長期貸付金	160	—
長期未収入金	1,011,078	786,286
破産更生債権等	218,685	10,630
その他	8,563	9,464
貸倒引当金	△1,229,178	△796,916
投資その他の資産合計	12,903	9,464
固定資産合計	43,900	31,222
繰延資産		
創立費	195	153
繰延資産合計	195	153
資産合計	741,069	656,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,185	34,642
短期借入金	180,971	101,578
未払金	19,306	23,077
未払法人税等	11,304	9,163
その他	6,271	15,130
流動負債合計	240,038	183,592
固定負債		
長期借入金	108,709	108,165
退職給付に係る負債	13,919	17,647
その他	43	21
固定負債合計	122,671	125,834
負債合計	362,710	309,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,287,602	2,287,602
資本剰余金	681,558	681,558
利益剰余金	△2,417,048	△2,447,662
自己株式	△174,011	△174,110
株主資本合計	378,100	347,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257	—
その他の包括利益累計額合計	257	—
純資産合計	378,358	347,388
負債純資産合計	741,069	656,815

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
売上高	495,148	592,024
売上原価	172,817	275,998
売上総利益	322,331	316,026
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	49,186	36,316
販売促進費	4,316	4,111
支払手数料	80,769	78,394
役員報酬	47,705	67,787
給料及び手当	69,142	62,947
地代家賃	13,819	14,442
退職給付費用	2,409	5,112
貸倒引当金繰入額	620	353
研究開発費	1,070	2,215
その他	65,980	80,465
販売費及び一般管理費合計	335,021	352,147
営業損失 (△)	△12,689	△36,121
営業外収益		
受取利息	437	151
助成金収入	1,300	6,236
違約金収入	—	3,024
貸倒引当金戻入額	5,383	2,744
その他	818	3,831
営業外収益合計	7,939	15,987
営業外費用		
支払利息	6,658	5,800
支払手数料	1,111	—
株式交付費	1,859	—
その他	1,109	169
営業外費用合計	10,739	5,970
経常損失 (△)	△15,489	△26,104
特別利益		
投資有価証券売却益	300	353
特別利益合計	300	353
特別損失		
固定資産除売却損	150	79
減損損失	5,723	2,039
特別損失合計	5,873	2,118
税金等調整前当期純損失 (△)	△21,063	△27,870
法人税、住民税及び事業税	6,056	3,123
法人税等調整額	921	△379
法人税等合計	6,977	2,743
当期純損失 (△)	△28,040	△30,613
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△28,040	△30,613

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31 日)
当期純損失 (△)	△28,040	△30,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△604	△257
その他の包括利益合計	△604	△257
包括利益	△28,645	△30,871
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△28,645	△30,871
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括 利益累計額 その他有価証 券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	2,242,605	636,561	△2,389,007	△173,764	316,394	861	317,255
当期変動額							
新株の発行	44,997	44,997			89,995		89,995
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△28,040		△28,040		△28,040
自己株式の取得				△247	△247		△247
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△604	△604
当期変動額合計	44,997	44,997	△28,040	△247	61,706	△604	61,102
当期末残高	2,287,602	681,558	△2,417,048	△174,011	378,100	257	378,358

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括 利益累計額 その他有価証 券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	2,287,602	681,558	△2,417,048	△174,011	378,100	257	378,358
当期変動額							
新株の発行							
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△30,613		△30,613		△30,613
自己株式の取得				△98	△98		△98
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△257	△257
当期変動額合計	—	—	△30,613	△98	△30,712	△257	△30,969
当期末残高	2,287,602	681,558	△2,447,662	△174,110	347,388	—	347,388

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△21,063	△27,870
減価償却費	12,946	13,578
のれん償却額	1,085	—
減損損失	5,723	2,039
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,528	△432,455
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△138	3,728
長期未収入金の増減額 (△は増加)	10,515	433,127
受取利息及び受取配当金	△573	△282
支払利息	6,658	5,800
投資有価証券売却損益 (△は益)	△300	△353
固定資産除売却損益 (△は益)	150	79
売上債権の増減額 (△は増加)	19,595	△16,651
たな卸資産の増減額 (△は増加)	851	33
前払費用の増減額 (△は増加)	7,110	△4,656
未収入金の増減額 (△は増加)	317	△45
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,665	12,457
未払金の増減額 (△は減少)	△7,636	3,775
未払費用の増減額 (△は減少)	△228	4,908
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,423	2,124
その他	8,185	4,871
小計	21,581	4,209
利息及び配当金の受取額	480	263
利息の支払額	△6,624	△5,563
法人税等の支払額	△6,056	△8,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,380	△9,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	92	—
有形固定資産の取得による支出	△15,724	△2,841
無形固定資産の取得による支出	△924	△3,575
投資有価証券の売却による収入	2,200	—
敷金及び保証金の回収による収入	1,600	610
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,311
貸付金の回収による収入	190	120
定期積金の払戻による収入	50,326	196,004
定期積金の預入による支出	△114,800	△142,700
その他の支出	△195	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,235	46,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△55,000
長期借入金の返済による支出	△155,838	△124,937
長期借入れによる収入	164,000	100,000
株式の発行による収入	89,995	—
自己株式の取得による支出	△247	△98
その他	—	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,909	△80,056
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,054	△43,211
現金及び現金同等物の期首残高	293,310	323,365
現金及び現金同等物の期末残高	323,365	280,153

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度12,689千円、当連結会計年度36,121千円の営業損失を計上しております。継続的な営業損失が発生していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

当該状況を解消又は改善するために、営業損失の内訳をセグメントごとに検討した結果、SMS事業での利益確保が必要十分条件であると考え、以下の業績改善施策を実施してまいります。

(1) 営業対象の絞り込み・外部営業リソースの有効活用

SMSの導入による業務改善効果の高い業界に絞り、営業力を集中する。

営業力確保のため、営業部員を増強するとともに、重点営業対象の業界ごとに代理店を開拓し連携を強化する。

(2) システム強化

配信数の増大への耐性を考慮したシステムへ強化する。

業界ごとの業務に特化した配信支援システムを開発し、付加価値を高め顧客への訴求力を高める。

顧客の持つシステムと連携して配信したいという要望に柔軟に対応できる仕組みと体制を構築する。

(3) 知名度の向上

展示会や業界紙を通じ、導入事例やSMSそのものの顧客認知度を上げる。

事例集やチラシを改訂することで、潜在顧客への訴求力を維持し、拡販につなげる。

これらの施策を進めるため、平成27年12月に第三者割当増資により調達した資金を用い、その結果、平成30年3月期において、営業利益を計上する計画ではありますが、当連結会計年度においては営業損失を計上しており、業績回復の実現を確認するには平成30年3月期末以降となることから、その達成については、確実性を保証できるものではありません。

したがって、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在することを否定できないと認識しております。

なお、当社グループは、当連結会計年度はSMS事業への先行投資に伴い営業キャッシュフローはマイナスになったものの、現預金は当期末において490,662千円であり、借入金の額209,743千円を考慮しても、今後の事業継続に直ちに影響はないものと考えております。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が携帯電話やスマートフォン向けサービスの企画開発販売を行い、子会社である株式会社FunFusionが、SMS事業を主に行っております(SMS事業は平成28年4月に、当社より株式会社FunFusionへ事業譲渡しております)。また、株式会社e-エントリーにて、紙媒体等に記載された情報をコンピュータ入力によりデータ化するデータエントリー事業を行っております。従って当社グループの事業は、情報サービス関連の事業のみを行っており、経営判断の観点から業績への影響が大きいリモートメール関連事業とSMS事業、データエントリー事業を他の事業と区分し、「リモートメール事業」、「SMS事業」、「データエントリー事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「リモートメール事業」は、当社の主要サービスであるコンシューマ向けリモートメールサービスと、その技術を応用した法人向けサービス及び新サービスなど、リモートメールに関連する事業をまとめております。

「SMS事業」は、ショートメッセージを利用したサービスに関連する事業をまとめております。

「データエントリー事業」は、主に紙媒体に記載された情報をコンピュータ入力によりデータ化するデータエントリー事業をまとめております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損失ベースの数値であります。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	リモートメール事業	SMS事業	データエントリー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	352,704	25,155	81,035	458,894	36,253	495,148
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	430	430	-	430
計	352,704	25,155	81,465	459,325	36,253	495,579
セグメント利益又は損失(△)	121,076	△20,799	△3,579	96,698	1,146	97,844
セグメント資産	93,360	4,825	68,236	166,422	16,411	182,834
その他の項目						
減価償却費	10,540	1,066	666	12,274	42	12,317
のれん償却額	-	-	1,085	1,085	-	1,085
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,276	-	-	16,276	-	16,276

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にリモートメール以外の他のコンテンツ配信サービスと、過去に発売した家庭用ゲーム機向けパッケージのリピーター受注販売等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	リモートメ ール事業	SMS事業	データエン トリー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	323,296	49,911	120,071	493,279	98,744	592,024
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	2,100	68	2,184	13,083	15,268
計	323,312	52,011	120,140	495,464	111,828	607,292
セグメント利益又は損失（△）	115,885	△9,126	3,818	110,577	△1,519	109,057
セグメント資産	77,797	10,278	87,202	175,277	24,043	199,321
その他の項目						
減価償却費	10,826	1,402	381	12,610	231	12,841
のれん償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	883	—	1,105	1,988	488	2,477

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社子会社である株式会社アドバンティブにて実施しております、受託開発ソフトウェア業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	458,894	493,279
「その他」の区分の売上高	36,253	98,744
連結財務諸表の売上高	495,148	592,024

(単位：千円)

利益又は損失（△）	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	96,698	110,577
「その他」の区分の利益又は損失（△）	1,146	△1,519
セグメント間取引消去	1,200	1,500
全社費用（注）	△111,734	△146,679
連結財務諸表の営業損失（△）	△12,689	△36,121

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	166,422	175,277
「その他」の区分の資産	16,411	24,043
全社資産（注）	558,235	457,494
連結財務諸表の資産合計	741,069	656,815

（注） 全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	12,274	12,610	42	231	617	688	12,934	13,530
のれんの償却額	1,085	—	—	—	—	—	1,085	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,276	1,988	—	488	405	675	16,682	3,152

（注） 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載しておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載しておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	リモートメール事業	SMS事業	データエントリー事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	1,925	3,797	-	-	5,723

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	リモートメール事業	SMS事業	データエントリー事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	2,039	-	-	-	2,039

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	リモートメール事業	SMS事業	データエントリー事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	1,085	-	-	1,085
当期末残高	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	リモートメール事業	SMS事業	データエントリー事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	134円02銭	123円06銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	378,358千円	347,388千円
普通株式に係る純資産額	378,358千円	347,388千円
差額の主な内訳 新株予約権	—	—
普通株式の発行済株式数	2,866,720株	2,866,720株
普通株式の自己株式数	43,501株	43,841株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	2,823,219株	2,822,879株

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失金額(△)	△10円46銭	△10円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)	△28,040千円	△30,613千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)	△28,040千円	△30,613千円
普通株式の期中平均株式数	2,681,214株	2,823,093株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。